

島根労働局発表

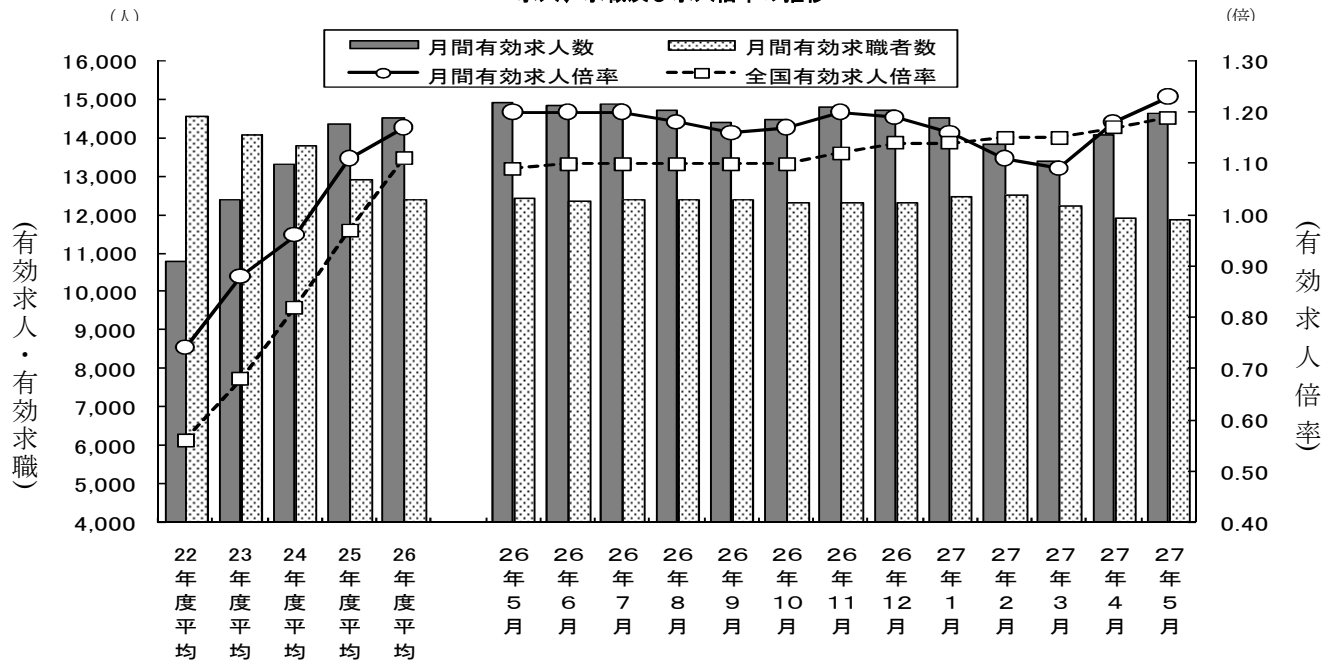
平成27年6月26日

担当 職業安定部長 吉木 操
職業安定課長補佐 門脇 登
地方労働市場情報官 景山 昭治
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成27年5月分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍で、前月を0.05ポイント、前年同月を0.03ポイントそれぞれ上回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は14,657人で、前月比で589人（4.2%）増加し、前年同月比で264人（1.8%）減少しました。
- 月間有効求職者数（同）は11,874人で、前月比で73人（0.6%）、前年同月比では567人（4.6%）それぞれ減少しました。
- 就職件数は、1,310件で前年同月比では190人（12.7%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、改善の動きに弱まりがみられる。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	年度、月	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	26年5月	26年6月	26年7月	26年8月
月間有効求人数		10,773	12,410	13,295	14,353	14,498	14,921	14,842	14,874	14,698
月間有効求職者数		14,573	14,102	13,821	12,951	12,401	12,441	12,383	12,399	12,409
月間有効求人倍率		0.74	0.88	0.96	1.11	1.17	1.20	1.20	1.20	1.18
全国有効求人倍率		0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.09	1.10	1.10	1.10
項目	月	26年9月	26年10月	26年11月	26年12月	27年1月	27年2月	27年3月	27年4月	27年5月
月間有効求人数		14,377	14,468	14,794	14,707	14,522	13,836	13,374	14,068	14,657
月間有効求職者数		12,400	12,319	12,345	12,327	12,502	12,519	12,244	11,947	11,874
月間有効求人倍率		1.16	1.17	1.20	1.19	1.16	1.11	1.09	1.18	1.23
全国有効求人倍率		1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正しているため、平成26年5月から平成26年12月の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	平成25年5月～平成26年5月	13,392	13,126	13,417	13,993	14,698	15,162	14,527	14,013	14,768	15,972	15,655	14,917	14,395
	平成26年5月～平成27年5月	14,395	14,224	14,280	14,197	14,761	14,962	14,482	13,940	14,552	14,771	14,500	14,138	13,835
月間有効求職者数	平成25年5月～平成26年5月	14,571	13,845	13,269	12,794	12,806	12,809	12,025	11,221	11,794	12,348	13,038	13,828	13,521
	平成26年5月～平成27年5月	13,521	12,967	12,549	12,114	12,367	12,264	11,562	10,872	11,586	12,264	12,919	13,236	12,743
月間有効求人倍率	平成26年5月～平成27年5月	1.06	1.10	1.14	1.17	1.19	1.22	1.25	1.28	1.26	1.20	1.12	1.07	1.09

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.03 (1.03)				隠岐の島 1.17 (0.87)	県央 1.16 (1.12)		県西部 1.26 (1.19)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.21 (1.12)	1.03 (1.08)	0.87 (0.97)	0.68 (0.77)	1.17 (0.87)	1.09 (1.05)	1.34 (1.30)	1.16 (1.07)	1.39 (1.34)
うち正社員 (前年同月)	0.73 (0.77)	0.52 (0.61)	0.58 (0.59)	0.48 (0.48)	0.82 (0.59)	0.67 (0.65)	1.25 (1.13)	0.93 (0.83)	0.85 (0.79)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,103人で、前年同月と比較して482人（8.6%）減少した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
25年5月～26年5月	5,193	5,099	5,445	5,607	5,792	5,762	5,296	5,026	6,206	6,420	5,737	5,576	5,585
26年5月～27年5月	5,585	5,394	5,286	5,461	5,752	5,607	5,280	4,807	5,959	5,506	5,300	5,689	5,103
前年同月比(%)	7.5	5.8	▲2.9	▲2.6	▲0.7	▲2.7	▲0.3	▲4.4	▲4.0	▲14.2	▲7.6	2.0	▲8.6

(2) 産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「G情報通信業」(6.8%増)、「H運輸業・郵便業」(14.5%増)などで増加した一方「D建設業」(▲15.4%減)、「E製造業」(▲2.2%減)、「I卸売業、小売業」(▲6.1%減)、「M宿泊業、飲食サービス業」(▲27.7%減)、「N生活関連サービス、娯楽業」(▲5.0%減)「P医療、福祉」(▲11.1%減)、「Rサービス業」(▲4.6%減)などで減少した。

産業別新規求人状況

産 業	業	一 般	パート	合計	対前年 同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	43	23	66	△ 25.0
	C 鉱業 (05)	10	3	13	85.7
	D 建設業 (06~08)	490	63	553	△ 15.4
	E 製造業 (09~32)	276	168	444	△ 2.2
	09 食料品製造業	69	97	166	△ 0.6
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	7	12	△ 29.4
	11 繊維工業	25	14	39	△ 23.5
	12 木材・木製品製造業	7	3	10	△ 63.0
	13 家具・装備品製造業	2	0	2	△ 50.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	21	34	1033.3
	15 印刷・同関連業	9	3	12	△ 7.7
	16 化学工業	4	2	6	△ 70.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	—
	18 プラスチック製品製造業	13	1	14	7.7
	19 ゴム製品製造業	9	2	11	—
	21 窯業・土石製品製造業	14	2	16	100.0
	22 鉄鋼業	5	0	5	△ 68.8
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	△ 100.0
	24 金属製品製造業	17	0	17	41.7
	25 はん用機械器具製造業	5	0	5	△ 66.7
	26 生産用機械器具製造業	40	1	41	95.2
	27 業務用機械器具製造業	0	1	1	△ 66.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	3	7	△ 41.7
	29 電気機械器具製造業	15	4	19	△ 5.0
	30 情報通信機械器具製造業	5	5	10	0.0
	31 輸送用機械器具製造業	14	2	16	6.7
	20・32 その他の製造業	1	0	1	△ 80.0
	F 電気給・ガス水道業 (33~36)	2	0	2	0.0
	G 情報通信業 (37~41)	235	16	251	6.8
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	255	109	364	14.5
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	339	586	925	△ 6.1
	J 金融業, 保険業 (62~67)	22	5	27	△ 25.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	12	15	27	△ 30.8	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	61	13	74	△ 28.2	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	112	318	430	△ 27.7	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	94	116	210	△ 5.0	
O 教育, 学習支援業 (81・82)	17	47	64	45.5	
P 医療, 福祉 (83~85)	576	373	949	△ 11.1	
Q 複合サービス事業 (86・87)	18	65	83	48.2	
R サービス業 (88~96)	353	212	565	△ 4.6	
91 職業紹介・労働者派遣業	117	13	130	4.8	
92 その他の事業サービス業	174	174	348	△ 12.8	
S 公務, その他 (97~99)	15	41	56	△ 37.1	
合 計	2,930	2,173	5,103	△ 8.6	

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,103 人のうち、正社員の新規求人は 2,046 人で新規求人数全数に占める割合は 40.1%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.70 倍で前年同月と同水準となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数 全	正社員 新規求人数	新規求人数全数 に占める割合	常用フルタイム 有効求職者数	正社員 有効求人数	正社員 有効求人倍率	月間有効 求人倍率
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(倍)	(倍)
26年	5月	5,585	2,350	42.1	8,437	5,941	0.70	1.20
	6月	5,394	2,136	39.6	8,077	5,912	0.73	1.20
	7月	5,286	2,242	42.4	7,908	6,079	0.77	1.20
	8月	5,461	2,296	42.0	7,786	6,015	0.77	1.18
	9月	5,752	2,212	38.5	7,926	6,207	0.78	1.16
	10月	5,607	2,233	39.8	7,823	6,184	0.79	1.17
	11月	5,280	2,232	42.3	7,329	6,017	0.82	1.20
	12月	4,807	1,816	37.8	6,900	5,755	0.83	1.19
27年	1月	5,959	2,281	38.3	7,375	5,924	0.80	1.16
	2月	5,506	1,978	35.9	7,846	5,622	0.72	1.11
	3月	5,300	1,832	34.6	8,371	5,512	0.66	1.09
	4月	5,689	2,355	41.4	8,312	5,593	0.67	1.18
	5月	5,103	2,046	40.1	7,880	5,543	0.70	1.23

(注)1. 正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。
 2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。
 なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 3,091 人で前年同月と比較すると 38 人 (1.2%) 減少した。

新規求職者数 (原数値、全数) の動向

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
25年5月～ 26年5月	3,453	2,893	3,060	2,904	3,095	3,240	2,518	2,309	3,551	3,191	3,432	4,466	3,129
26年5月～ 27年5月	3,129	2,871	2,877	2,677	3,138	3,051	2,369	2,222	3,455	3,232	3,364	4,211	3,091
前年同月比(%)	▲ 9.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 7.8	1.4	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 3.8	▲ 2.7	1.3	▲ 2.0	▲ 5.7	▲ 1.2

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者(パート含む)は、3,040 人で前年同月と比較し 45 人 (1.5%) 減少した。

態様別では、前年同月と比較して無業者で増加し、そのほかは減少した。

態様別新規常用求職者数 (パートを含む)

項目	26年								27年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求職者 (人)	3,085	2,835	2,842	2,635	3,116	3,029	2,338	2,138	3,397	3,197	3,340	4,158	3,040
前年同月比(%)	▲ 9.8	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 8.3	1.4	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 3.8	▲ 2.6	1.1	▲ 1.8	▲ 6.1	▲ 1.5
在職者 (人)	811	806	840	821	924	895	695	697	1,159	1,264	1,077	876	788
前年同月比(%)	▲ 1.6	0.1	2.4	▲ 4.0	1.2	3.8	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.8	5.4	▲ 0.8	5.0	▲ 2.8
離職者 (人)	1,870	1,675	1,663	1,517	1,805	1,800	1,357	1,175	1,862	1,562	1,778	2,869	1,819
前年同月比(%)	▲ 12.1	0.1	▲ 11.8	▲ 10.1	2.8	▲ 8.7	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 5.3	▲ 2.7
事業主都合 (人)	457	455	402	336	452	473	295	273	439	309	453	1,062	451
前年同月比(%)	▲ 21.3	9.6	▲ 15.5	▲ 14.5	16.8	▲ 5.8	▲ 7.8	▲ 19.9	▲ 12.4	▲ 19.3	▲ 13.1	2.0	▲ 1.3
自己都合 (人)	1,296	1,123	1,151	1,078	1,255	1,221	981	836	1,296	1,145	1,181	1,563	1,252
前年同月比(%)	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 10.2	▲ 10.1	0.6	▲ 9.8	▲ 7.2	▲ 1.8	0.5	4.2	0.1	▲ 10.5	▲ 3.4
自営 (人)	47	36	48	46	41	43	48	35	61	42	59	47	40
前年同月比(%)	▲ 21.7	▲ 10.0	▲ 12.7	24.3	▲ 26.8	10.3	71.4	▲ 7.9	35.6	▲ 14.3	84.4	▲ 14.5	▲ 14.9
無業者 (人)	404	354	339	297	387	334	286	266	376	371	485	413	433
前年同月比(%)	▲ 13.9	▲ 8.5	7.3	▲ 10.0	▲ 4.4	▲ 13.7	▲ 9.5	10.4	▲ 1.1	0.3	▲ 5.1	▲ 26.9	7.2

3 就職の状況

就職件数は1,310件で、前年同月と比較すると190人(12.7%)減少した。
就職率は42.4%で、前年同月を5.5ポイント下回った。

就職の状況

		就職件数		就職率		
		(件)	前年同 月比(%)	(%)	前年同 月比(%)	
25年	5月	1,561	▲ 3.4	45.2	1.3	
	6月	1,442	▲ 4.9	49.8	1.0	
	7月	1,452	3.3	47.5	0.9	
	8月	1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8	
	9月	1,501	1.1	48.5	4.9	
	10月	1,558	▲ 7.0	48.1	1.2	
	11月	1,230	▲ 10.0	48.8	▲ 0.2	
	12月	1,114	1.8	48.2	2.1	
	1月	1,157	▲ 0.7	32.6	1.4	
	26年	2月	1,382	6.9	43.3	6.6
		3月	1,766	▲ 2.2	51.5	0.1
		4月	1,626	4.1	36.4	2.3
5月		1,500	▲ 3.9	47.9	2.7	
6月		1,377	▲ 4.5	48.0	▲ 1.8	
7月		1,362	▲ 6.2	47.3	▲ 0.2	
8月		1,132	▲ 5.2	42.3	1.2	
9月		1,384	▲ 7.8	44.1	▲ 4.4	
10月		1,500	▲ 3.7	49.2	1.1	
11月		1,103	▲ 10.3	46.6	▲ 2.2	
12月		965	▲ 13.4	43.4	▲ 4.8	
1月		1,058	▲ 8.6	30.6	▲ 2.0	
27年	2月	1,273	▲ 7.9	39.4	▲ 3.9	
	3月	1,767	0.1	52.5	1.0	
	4月	1,585	▲ 2.5	37.6	1.2	
	5月	1,310	▲ 12.7	42.4	▲ 5.5	

(注) 就職率(%) = 就職件数 / 新規求職者数 × 100

4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は18件で、前年同月と比較し21件(53.8%)、対象労働者数は239人で同244人(50.5%)それぞれ減少した。

	25年度	26年度	26年								27年				
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
計画受理件 (件)	1,453	269	39	31	30	23	13	14	13	14	15	17	16	15	18
対前年同月比(%)	▲ 59.7	▲ 81.5	▲ 80.0	▲ 81.7	▲ 77.6	▲ 82.3	▲ 89.6	▲ 87.8	▲ 85.9	▲ 81.1	▲ 79.7	▲ 73.4	▲ 69.8	▲ 65.9	▲ 53.8
対象労働者数 (人)	23,206	3,037	483	389	361	257	180	106	91	124	177	177	157	150	239
対前年同月比(%)	▲ 59.6	▲ 86.9	▲ 83.6	▲ 83.9	▲ 82.6	▲ 87.2	▲ 91.8	▲ 94.7	▲ 93.6	▲ 90.4	▲ 87.5	▲ 80.6	▲ 80.7	▲ 72.0	▲ 50.5

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、29 事業所で前年同月と比較し8 事業所（21.6%）減少した。

29 事業所を産業別でみると、「建設業」が8 事業所、次いで「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ5 事業所などとなった。

解雇者数は、114 人で、前年同月と比較し37 人（48.1%）増加した。

114 人を産業別でみると「卸売業、小売業」が54 人、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が22 人、「製造業」が16 人などとなった。

	25年度	26年度	26年									27年					27.4月~ 28.3月
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
事業所数	459	368	37	29	19	31	29	26	16	34	38	14	42	58	29	87	
前年同期比(%)	▲17.0	▲19.8	▲22.9	▲29.3	0.0	▲11.4	▲14.7	▲31.6	▲38.5	0.0	0.0	▲46.2	▲6.7	9.4	▲21.6	▲3.3	
解雇者数(人)	1,166	1,217	77	144	63	79	116	175	29	97	73	33	160	273	114	387	
前年同期比(%)	▲15.2	4.4	▲9.4	94.6	▲8.7	14.5	31.8	36.7	▲50.8	▲24.2	▲6.4	▲19.5	▲27.3	59.6	48.1	56.0	

産業別状況

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	29	2	0	3	8	0	0	0	5	0	0	5	3	0	1	0	2	0
構成比(%)	100.0	6.9	0.0	10.3	27.6	0.0	0.0	0.0	17.2	0.0	0.0	17.2	10.3	0.0	3.4	0.0	6.9	0.0
解雇者(人)	114	7	0	7	16	0	0	0	54	0	0	22	5	0	1	0	2	0
構成比(%)	100.0	6.1	0.0	6.1	14.0	0.0	0.0	0.0	47.4	0.0	0.0	19.3	4.4	0.0	0.9	0.0	1.8	0.0

6 雇用保険の状況

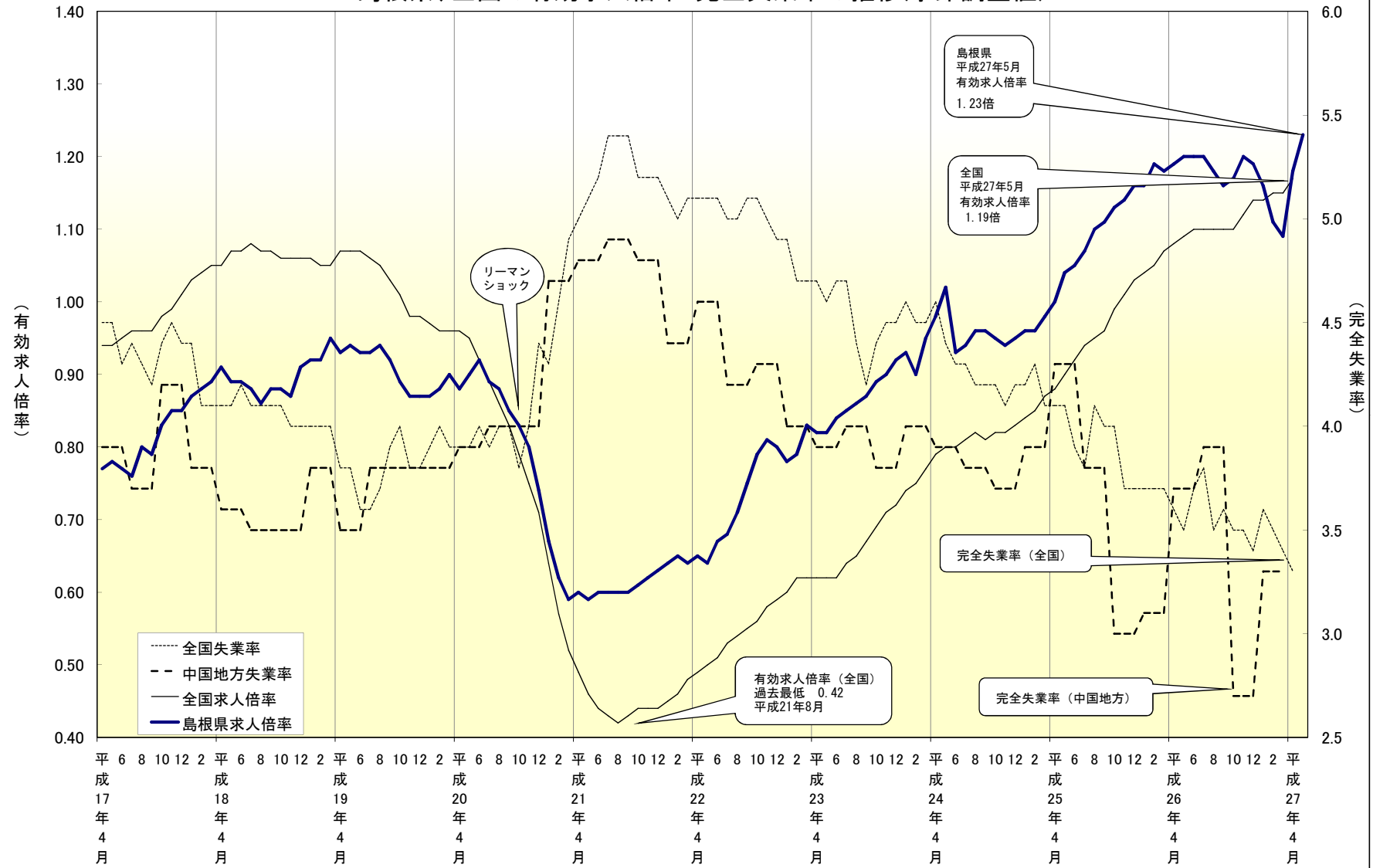
雇用保険受給資格決定件数は、971 件で前年同月と比較し39 件（4.2%）増加した。

雇用保険受給者実人員は、2,829 人で前年同月と比較し294 人（9.4%）減少した。

雇用保険被保険者数は、200,414 人で前年同月と比較し1,723 人（0.9%）増加した。

	26年									27年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
受給資格決定件数(件)	932	774	813	687	839	939	609	529	825	650	771	1,694	971	
前年同月比(%)	▲18.7	▲2.1	▲7.5	▲10.0	10.0	▲3.9	▲3.2	▲8.8	0.2	▲8.7	▲11.0	▲2.6	4.2	
受給者実人員(人)	3,123	3,113	3,398	3,176	3,062	2,999	2,745	2,718	2,692	2,572	2,483	2,647	2,829	
前年同月比(%)	▲9.6	▲7.7	▲5.8	▲5.9	▲4.6	▲3.7	▲1.3	1.0	▲2.5	▲2.3	▲2.4	▲8.9	▲9.4	
被保険者数(人)	198,691	198,921	199,061	198,742	198,753	199,010	199,283	199,259	198,700	198,728	198,540	198,732	200,414	
前年同月比(%)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

平成27年5月雇用情勢天気図






島根労働局

雇用情勢総合判断

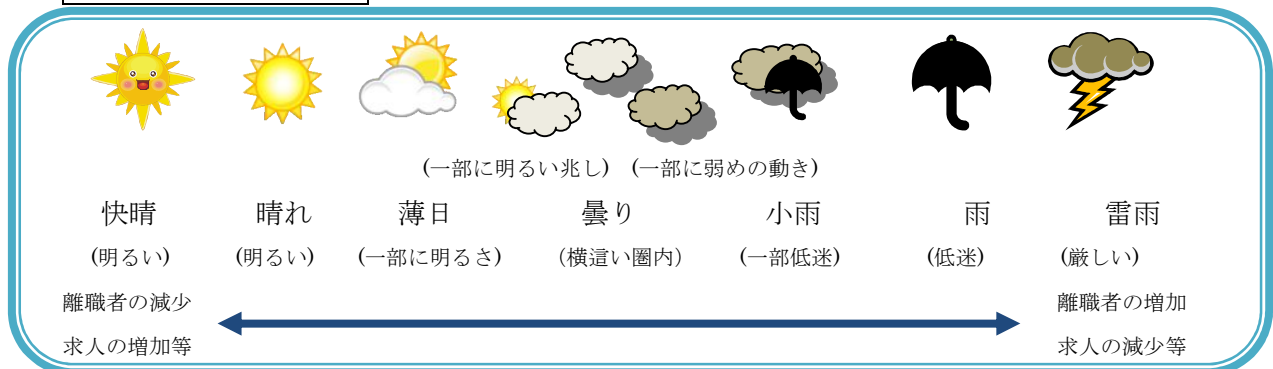
島根の雇用情勢は、改善の動きに弱まりがみられる。

平成25年11月～平成27年1月「緩やかに改善している。」

平成27年2月～平成27年5月「改善の動きに弱まりがみられる。」

総合判断	新規求人	新規求職	雇用調整 ・休業等	人員整理状況
				
有効求人倍率 1.23倍 前月より0.05ポイント上昇(季節調整値)	前年同月比 8.6%減少 2か月ぶり減少 (原数値)	前年同月比 1.2%減少 3か月連続減少 (原数値)	休業対象者数 前年同月比 50.5%減少 27か月連続減少	前年同月比 事業所21.6%減少 解雇者48.1%増加

雇用失業情勢現状判断の9類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率 前月から0.04P上昇し1.37倍

○全国の有効求人倍率 前月から0.02P上昇し1.19倍

中国地方	3月	4月	5月
島根県	1.09	1.18	1.23
鳥取県	1.08	1.08	1.16
岡山県	1.46	1.48	1.49
広島県	1.40	1.41	1.47
山口県	1.12	1.14	1.20
全国	1.15	1.17	1.19

他機関の判断

参照：山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店 6月1日発表）

（概況）

山陰の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要についてみると、個人消費は、勢いを欠く面もみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移している。住宅投資は、緩和的な金融環境にも支えられ、持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するもとで増加している。

一方、公共投資は減少している。こうした需要動向のもと、生産は持ち直している。

参照：月例経済報告（内閣府 6月15日公表）

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の 評価・改善の取組における主要指標の進捗状況

県内ハローワークの主要指標の平成27年度目標値に対する5月末時点の進捗状況は、以下のとおりとなっています。

なお、雇用保険受給者の早期再就職件数については、集計の都合上、4月末時点の実績となっています。

1 就職件数（常用）

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	5,050	937	18.6%
出雲所	3,230	604	18.7%
雲南所	840	146	17.4%
石見大田所	730	166	22.7%
浜田所	2,280	457	20.0%
益田所	1,395	246	17.6%
島根労働局計	13,525	2,556	18.9%

2 充足件数（常用）

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	5,090	919	18.1%
出雲所	3,090	558	18.1%
雲南所	740	107	14.5%
石見大田所	640	142	22.2%
浜田所	2,140	419	19.6%
益田所	1,400	243	17.4%
島根労働局計	13,100	2,388	18.2%

3 雇用保険受給者の早期再就職件数

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	1,495	111	7.4%
出雲所	1,000	92	9.2%
雲南所	330	29	8.8%
石見大田所	205	27	13.2%
浜田所	725	54	7.4%
益田所	435	34	7.8%
島根労働局計	4,190	347	8.3%

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため数字(原数値)をみるだけでは、変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないので、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

(季節調整値＝原数値÷季節指数×100)

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

○ 月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

- **就職件数**
有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。
- **就職率**
求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。
- **受給資格決定件数**
安定所が受け付けた離職票を審査し、雇用保険を受給する資格があると決定した件数をいう。
- **受給者実人員**
雇用保険の基本手当を実際に受けた受給者の実数をいう。
- **被保険者数**
適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
(雇用期間が 31 日以上かつ週の労働時間が 20 時間以上)
- **充足件数**
有効求人が安定所の紹介により有効求職者と結びついた件数をいう。
- **常用**
雇用期間の定めのない又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものをいう。(季節的な就労を除く)
- **雇用保険受給者の早期再就職件数**
雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した受給者の数をいう。